

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課	■担当係	住宅政策係
■評価事業名称	卯の木住宅団地分譲事業		
■事業開始年度	平成6年度		
■評価事業コード	070400 - 208	■会計区分	宅地造成特別会計
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成	
	■施策	01 快適な住環境の整備	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市総合計画		
■事業の目的と概要	廉価で優良な住宅地の提供。卯の木住宅団地(分譲39区画:残り0区画)		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	卯の木住宅団地分譲事業	宅地購入希望者	団地内未利用地の公売	分譲地管理

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	287	2,174	452	284	
人件費	1,352	3,052	461	610	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,639	5,226	913	894	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	卯の木住宅団地分譲事業	0区画	2区画(完売)	0区画	0区画	販売区画数

# 事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

販売区画は完売

### 問題点・課題等

広大な未利用地の処分検討を要する。

#### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

#### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

#### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

#### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

#### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

#### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

#### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

#### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

#### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

#### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

#### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

未利用地の処分方針の決定

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了